

TCFD 指標・目標 **ゼロエミチャレンジ2050**

私たちは、社会・お客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指します。

2030年

- お客さまへ販売する電気由来の **CO₂排出量を2013年度比で50%以上削減**
- 当社^{※1}が保有する社有車を100%電動化^{※2・3}

2050年

- 事業全体のCO₂排出量ネット・ゼロに挑戦し、**脱炭素社会の実現に貢献**



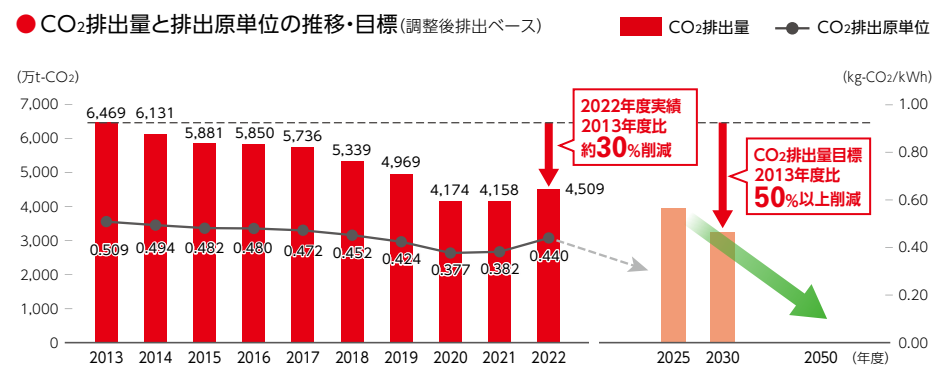
中部電力は、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に基づいて設立された、「GXリーグ」に参画しています。

GXリーグに登録した2025年度目標^{※4}

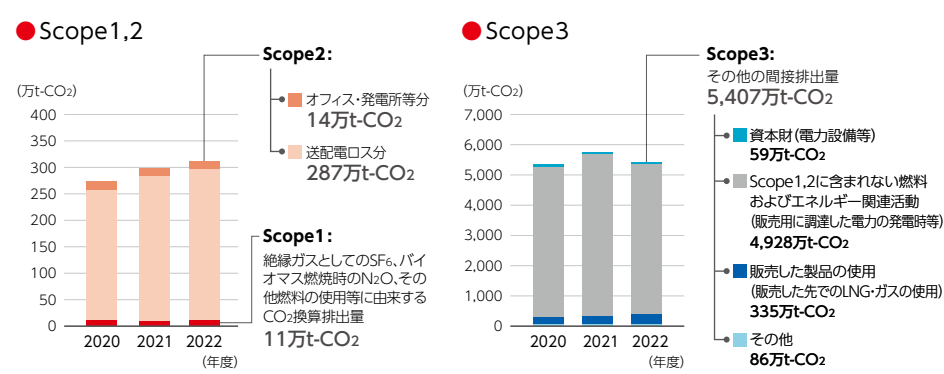
- ◎ 国内直接排出量 **5万t-CO₂**
- ◎ 国内間接排出量 **13万t-CO₂**
- ◎ お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量 **3,980万t-CO₂**

※1 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ
 ※2 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV) など
 ※3 電動化に適さない緊急・工事用の特殊車両などを除く
 ※4 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの目標値
 ※5 今後制度設計等が変更された場合、目標値を変更する場合があります。

お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量と排出原単位



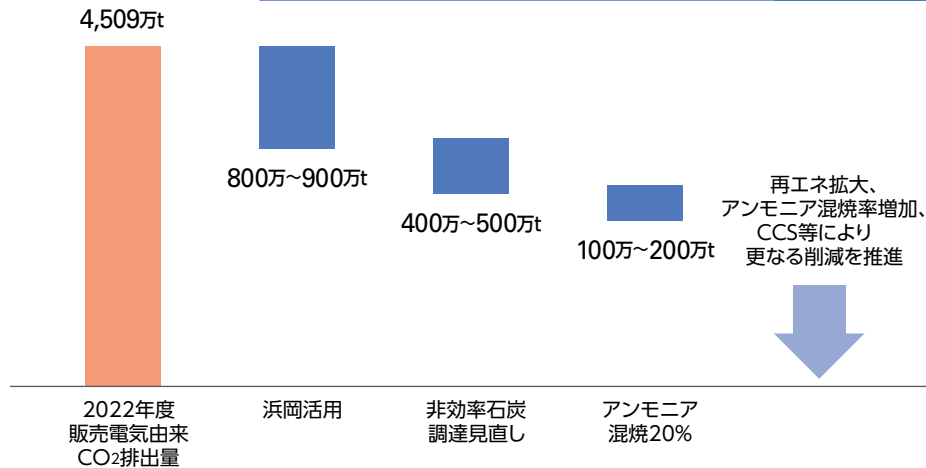
事業(サプライチェーン)全体の温室効果ガス排出量



※ 温室効果ガスは、CO₂、CH₄、N₂O、HFC、SF₆をCO₂換算して表しています。
 中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズ3社合計の値を記載

主な施策のCO₂削減規模

浜岡原子力発電所の活用 (3・4・5号機が再稼働した場合)	約800~900 万t-CO ₂ /年
非効率石炭火力電源の調達見直し (非効率石炭火力を他電源に代替した場合)	約400~500 万t-CO ₂ /年
石炭火力へのアンモニア混焼推進 ^{※1} (100万kW級石炭火力1~2基にアンモニア20%混焼した場合)	約100~200 万t-CO ₂ /年



※1 対象電源は未定。仮にミライズの一部の調達電源にアンモニア20%が混焼された場合の想定値。

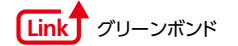
[参考]グローバル事業による海外のCO₂削減効果



※2 国外の再エネ容量値。なお、国内での再エネは、2030年頃に320万kW以上の拡大目標容量に対し、2022年度末の容量は約74万kW。

※3 再エネ以外を含むグローバル事業全体の排出削減

グリーンボンドの発行



当社は、脱炭素社会実現に向けた取り組みの推進や資金調達の多様化の観点から、調達資金の使途を再生可能エネルギーの開発など、環境改善プロジェクトに限定した債券であるグリーンボンドを発行しています。グリーンボンドの発行にあたっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社からグリーンボンド発行に係る各種基準への適合性についての評価を受けています。

【第2回中部電力グリーンボンド】(2022年5月発行)のレポートイング

調達資金の充当状況 (2023年3月末時点)

項目	金額	
調達額(手取金)	199億円	
資金充当額	199億円	
(内訳)	清内路水力発電所(長野県)	12億円
	安倍川水力発電所(静岡県)	23億円
	四日市バイオマス発電所(三重県)	44億円
	愛知蒲郡バイオマス発電所(愛知県)	9億円
	ごうどバイオマス発電所(岐阜県)	3億円
	御前崎港バイオマス発電所(静岡県)	9億円
	神栖バイオマス発電所(茨城県)	9億円
	八代バイオマス発電所(熊本県)	15億円
	米子バイオマス発電所(鳥取県)	26億円
	田原バイオマス発電所(愛知県)	17億円
	あつみ風力発電所(愛知県)	24億円
秋田港・能代港洋上風力発電所(秋田県)	1億円	
未充当残高	—	

※1 表示単位未満の数値は、切り捨てて記載しております。 ※2 調達額のうち77億円については、リファイナンスに充当しております。

環境改善効果 (2022年4月~2023年3月)

プロジェクト	設備容量	CO ₂ 排出削減量
四日市バイオマス発電所(三重県)	49.0MW	325,964 (t-CO ₂ /y)
米子バイオマス発電所(鳥取県)	47.5MW	
秋田港・能代港 洋上風力発電所(秋田県)	54.5MW(秋田港) 84.0MW(能代港)	

※1 年間CO₂排出削減量算定方法:2022年度年間発電量(MWh)×CO₂排出係数(t-CO₂/MWh)

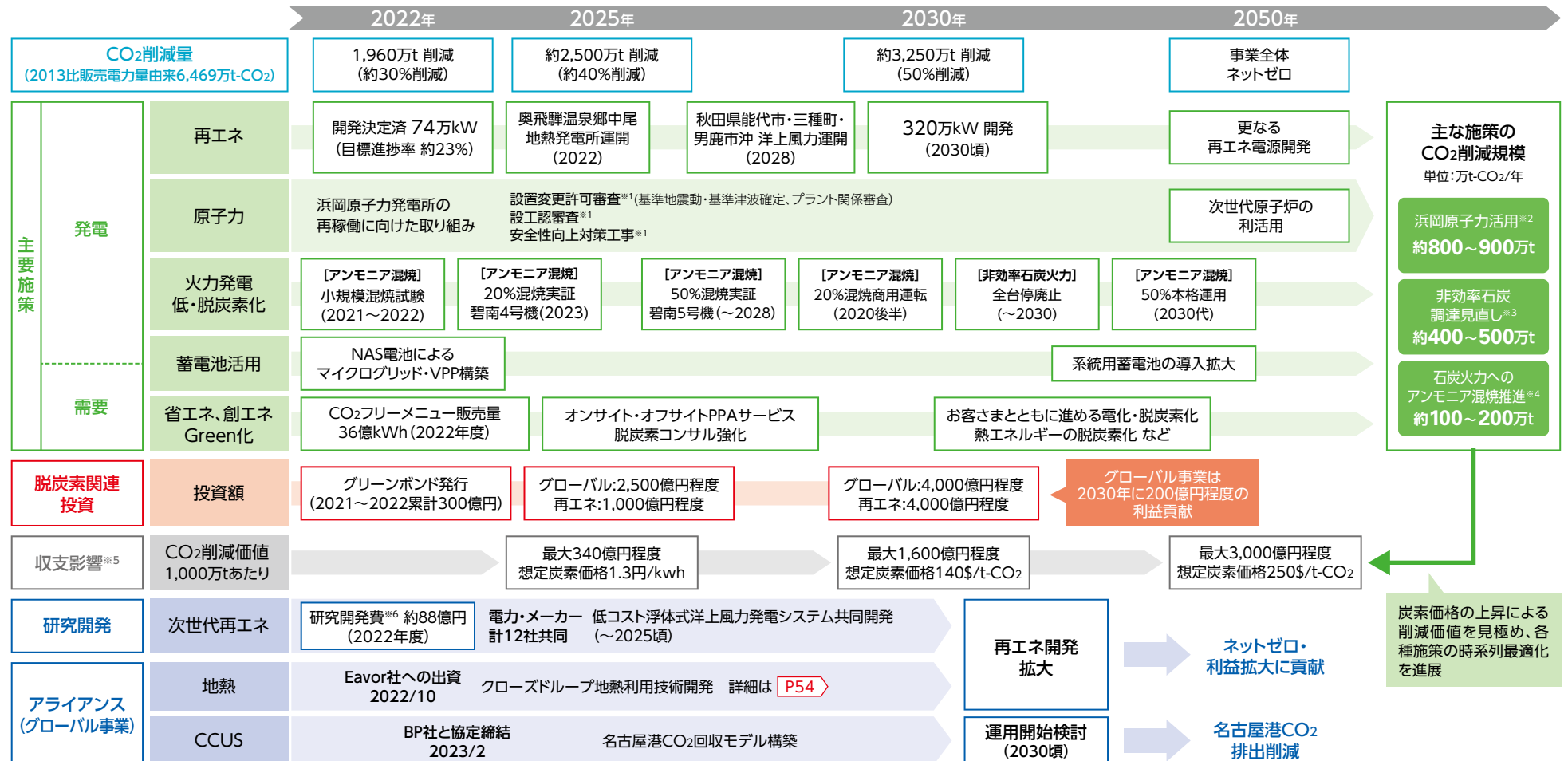
※2 調達資金の充当状況に記載の発電所のうち、2023年3月31日時点で建設中の発電所については、運転開始後から環境改善効果を報告予定です。

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、再エネ開発、アンモニア混焼、浜岡原子力発電所再稼働を3つの柱として脱炭素化を進めてまいります。

再エネ開発において、特に洋上風力は当社グループが参画するコンソーシアムが3海域で発電事業者を選定され、順調に滑り出し、今後も着実に進めてまいります。また、JERAが世界に先駆けてアンモニア混焼に取り組むとともに、当社もお客さま工場向けへのアンモニアソリューションの提供等を通じて、電気以外のエネルギーの脱炭素化を進めていきます。

また、浜岡原子力発電所について、安定供給や脱炭素化に加えて価格の安定化などの観点から重要な電源であり、安全確保を大前提に、地域の皆さまのご理解をいただきながら再稼働に取り組んでまいります。



※1 新規制基準適合性確認審査完了時期および再稼働時期は定まっておらず、早期の再稼働を目指す。 ※2 浜岡3-4-5号機が再稼働した場合 ※3 非効率石炭火力を他電源に代替した場合
 ※4 100万kW級石炭火力1~2基にアンモニア20%混焼した場合 ※5 非FIT非化石証書価格、IEA WEO (NZEシナリオ)の先進国炭素価格などより試算 ※6 脱炭素以外の分野の研究開発費含む